

NPO法人信頼できる工務店選び相談所・求められる工務店会 事業実績における住宅・建築物の省エネ・省CO₂と再生可能エネルギーについて

団体主旨

- ①地震被害を検証し、戸建住宅で最も多い軸組木造住宅の耐久性、及び耐震性能について、正確な耐震診断と適切な耐震補強を推進する。
- ②高齢者・障害者への安全な暮らしのための住環境整備の重要性を周知し、介護する側とされる側の身体状況や心理状況についても配慮した住宅建築を推進する。
- ③省エネや省資源・リサイクル性能といった環境負荷削減はもとより、室内の快適性や景観への配慮といった環境品質・性能も含めた、建築物の環境性能の向上に努める。

平成24年5月24日(木)

NPO法人信頼できる工務店選び相談所・求められる工務店会

事業実績における住宅・建築物の省エネ・省CO₂と再生可能エネルギーについて

1、住宅・建築物の省エネ・省CO₂ 化

- ①住宅・建築物の省エネ・省CO₂化に関するニーズと課題
- ②住宅・建築物の省エネ・省CO₂化に際し、有効な方策
- ③一定規模以上の新築・増築時の、住宅・建築物の省エネ・省CO₂化の義務付け

2、再生可能エネルギーの普及拡大

- ①太陽光発電設備の設置に関するニーズと課題
- ②太陽光発電の普及拡大に際する普及法策
- ③一定規模以上の新築・増築時の再生可能エネルギー導入の義務付け

1、住宅・建築物の省エネ・省CO₂化

①住宅・建築物の省エネ・省CO₂化に関するニーズと課題

省エネについては、すでに理解され、家電・設備工事に関しては、劣化・故障をきっかけとして容易でニーズもあるが、省CO₂の「見える化」は、興味があっても何をどのようにしていいのかわからないし、先ず事業者が、どの程度理解できているかも定かではない。

- ・省エネ工事に関して、多様な商材の中から選択し、説明から施工まで提案するため、深い理解と現場管理力・工事力の必要性
- ・府民が安心して相談・依頼できる地場事業者の紹介
- ・省CO₂に関して、実質的提案者の明確化
- ・設備導入時のイニシャルコスト



1、住宅・建築物の省エネ・省CO₂化

②住宅・建築物の省エネ・省CO₂化に際し、有効な方策

自治体・行政指導の元、メーカー・流通・販売・施工の連携による地域性を活かした普及活動。
ローカルメディアにも協力を求める。

※ 府民への対策

多々ある住宅支援制度・減税・補助金の告知活動
広報・コミュニティーの回覧・セミナー・出前講座開催・個別相談会開催
個別相談窓口の設置・事業者の紹介



知識・スキルの定着と普及ラインの管理

※ 事業者への対策

知事認定の講習会(商品・品質・+施工研修)
の開催と事業者登録システム
自治体・行政内の指導部署とサポート連携体制
(事業者バックアップシステム)

NPO法人信頼できる工務店選び相談所 求められる工務店会

1、住宅・建築物の省エネ・省CO₂化

③一定規模以上の新築・増築時の、住宅・建築物の省エネ・省CO₂化の義務付け

リフォームの場合

安全性と快適性を同時に解消→耐震改修の際に必ず断熱改修を提案

例:土葺き瓦屋根の非常に重い屋根を軽量化+屋根断熱

例:基礎の増し打ちや、ぬの基礎をベタ基礎にする+床断熱

解体・修復を1度に済ませる効果

- ・費用の削減
- ・実質的な工期の短縮
- ・環境負荷の削減



パッケージリフォーム「リフォーム版長期優良住宅」

一定規模以上の改築工事に関しては、「住宅・建築物安全ストック形成事業」耐震化と「省エネ・省CO₂化」断熱・創エネ・蓄熱をパッケージリフォームとして一定以上の基準を設け、「長期優良リフォーム適合住宅」を確立し住宅価値を高める。

(リフォーム瑕疵保険の義務化)

府のバックアップ

課題となる工事期間の生活については、住みながら改修は可能であるが、工期短縮と住民負荷削減にあたり、府所有住宅の短期貸出し、無料レンタル可能とする。

NPO法人信頼できる工務店選び相談所 求められる工務店会

1、住宅・建築物の省エネ・省CO₂化

③一定規模以上の新築・増築時の、住宅・建築物の省エネ・省CO₂化の義務付け
新築の場合

本年度も家づくりに様々な補助金や減税等があるが、それぞれの基準や性能と費用対効果について、判断基準がなく、自分が建てる家に反映させて計画できない。

「復興支援・住宅エコポイント」 「ゼロ・エネルギー化推進事業」

「地域型住宅ブランド化事業」

【使える制度の見える化】

時代のニーズを創造するには、府民が予算や規模に応じた使える制度を選択できるように指導やサポートが必要。省エネ・省CO₂ステーション

学校・会社・行政が年代を超えて勉強し、個々がプランニング・相談できる施設の設置

【建築予約】

単年度の制度や補助金が多く、熟考できる期間が短い為、新築時期に応じて、建築予約できる仕組みの確立。

【住みたいまちの公募】

一定規模以上の地域を限定し、「先導モデル」の公募し、地域で検証・管理・報告し結果を公開する。

2、再生可能エネルギーの普及拡大

①太陽光発電設備の設置に関するニーズと課題

再生可能エネルギーについては、太陽光設置の普及が一番だが、商品の品質・発電量の比較が難しく、設置費用(イニシャルコスト)が高い。

消費者側

- ・光熱費削減シュミレーションの効果もあり、昨年度より見積り要請は上回っている。特に新築において、太陽光設置を望む順位が上っている。
- ・太陽光設置による光熱費のランニングコスト削減効果は、家計にとって魅力。特に売電については、設置家庭の優位さを感じている。
- ・発電量が、想定より低い。
- ・施工について、雨漏りなどの不安がある。
- ・ローン借入金額の制限



建築業者側

- ・太陽光を進めるには、手間もかかり利益率も低いので積極的ではない。
 - ①設置に関しては、施工ID等の取得や電気工事に関する知識が必要で自社施工できない。
 - ②屋根に穴をあける作業について、雨漏り等のリスクがある。
 - ③積載荷重について、不安がある。
 - ④太陽光設置するための、屋根の形状・大きさ・向きに問題がある住宅が多い。

2、再生可能エネルギーの普及拡大

②太陽光発電の普及拡大に際する普及法策

- ・本体価格の引き下げや太陽光以外の設備にかかる費用負担の解消
- ・耐震強度が現行の耐震基準を満たしているかの確認・調査の無料化
- ・屋根の軽量化、下地の補強などの工事に補助
- ・設置面が少ない屋根の設置基準の緩和。
- ・太陽光設置ローン金利優遇



2、再生可能エネルギーの普及拡大

③一定規模以上の新築・増築時の再生可能エネルギー導入の義務付け

メーカー・流通・販売・施工と地域住宅販売業者の連携し、徹底して府民への告知活動と、知識・スキルの向上を図る。

住みたいまち公募

一定規模以上の地域を限定し、「先導モデル」の公募し、商品の品質・発電量・設置費用(イニシャルコスト)が、設置後のランニングコストに見合う発電量かを検証し担保する。

